

【書 評】

高須賀 義博

『鉄と小麦の資本主義』

—下降の経済学—

世界書院 1991. 7 271 ページ

1. 著者は、1991年11月9日、急逝された。著者にとって、本書は生前最後の単行本であるとともに、最初にして最後の「経済原論」となった。ここに「経済原論」とは、本格的に経済学を学ぼうとするものにとっての入門書であるとともに、著者にとっては自己の経済学の基礎を体系的に提示するものの意味する。マルクス経済学に関心をもつものは、みな、この二重の意味における「高須賀原論」の出現を待望していたが、だれよりそれを待ち望んでいたのは著者自身であったにちがいない。著者は本書の出版を見ることはできたが、本書を出発点とするあらたな討論には加わることなく、急逝されてしまった。

書評者が池尾和人氏の紹介によって著者にさいしょに会ったのは、たしか1979年の夏であった。池尾氏は当時一橋大学の大学院生で高須賀教授の指導を仰いでいたが、期間分析への共通の関心があることとみて著者とわたしを対面させたのだった。そのときの議論をおぼろげに振り返ってみると、著者はすでに本書に展開されている期間分析の立場から、青木昌彦をベースにした池尾氏やわたしの考えに批評を加えられたのだった。議論は平行線をたどったが、高須賀氏は上機嫌であった。その後、わたしは、一橋で4回、早稲田で1回、高須賀教授が主宰する研究会で発表する機会を与えられた。わたしがマルクスやマルクス経済学から一步距離をおいた立場にあることに著者は終始寛大であった。著者に最後にお目にかかったのは、南紀旅行にいかれる前の杉本町であった。新著について1度きちんとコメントすると約束したが、この書評は本人の反論の許されないものになってしまった。ここに長い交情に感謝する。

2. 著者は、年来、マルクス経済学の原論は「下降の方法」によって展開されるべきである、と主張されてきた。「下降の経済学」と副題する本書はその主張の実行にあたる。具体的には、本書では、第1部「数量体系」・第2部「動態過程」のあとに、第3部

「価値と剰余価値」がくる構成になっている。本書の最大の工夫と自己主張がこの構成にあることはまちがいない。マルクス経済学の立場から異論がでるとすれば、高須賀原論でもっとも争われるのはこの点に違いない。

この構成は、ひとつの強い主張と効果とをもって、資本主義の動態過程分析に価値論は不要である、という主張がそれである。4で論ずるように、狭義の経済分析である第2部の展開にわたしはいくつか根本的な疑問をもっている。しかし、それは具体的な状況の設定の仕方にかんするものであり、上記の主張については何の異論もない。本書における動態過程の分析はすべて価格タームで論じられており、価値(労働価値)はその展開がいちおう終わった第3部ではじめて、その定義とともに導入されている。

3. 著者とわたしが見解を相違し、最後まで争った論点は、労働価値論の理論上の地位についてである。労働価値論を認めるかどうか、それがマルクス経済学者かどうかを区分する踏み絵である、と著者は考えられた。わたしは、この点を次のように考えている。

労働価値論は搾取論としてののみ意義をもっているが、その効果は賃労働関係における「搾取」という側面に人々の注意を集中させるところに生ずる。それは基本的に説得的定義の体系である。価格・利潤・利潤率にたいして価値・剰余価値・剰余価値率などがより根源的な範疇であるとの主張はすべて説得効果をあげるための修辞に過ぎない。後者の範疇はマルクスにより資本主義の分析につかわれたが、資本主義経済の運動の分析には価格範疇で十分であり、またそのほうがより正確である。マルクス経済学は、この点を認識して再出発しなければならない。マルクス経済学は、たんなる説得の言説としてではなく、資本主義の運動分析にかんし、新古典派経済学などよりすぐれた理論を提出することで貢献すべきである。転化問題は、かつての永久機関製作問題と等しく、その解決が不可能であることを受け入れることによってしか、あたらしい展開はありえない。

以上はわたしの『近代経済学の反省』<sup>1)</sup>の第6節「マルクスの搾取理論」の中心主題であるが、著者はこれをじゅうぶん説得的な主張としては読まれなか

ったようである。ただ、転化論の解決を動態分析の前提とすべきでないという判断において、著者はわたしに同意するにちがいない。うえに触れたように、著者は、本書において、すでにそれを実行されている。

著者は、本書第3部において、価値・剰余価値・剰余価値率などの「目に見えない」範疇が、価格・利潤・利潤率などの「目に見える」範疇より、より根源的なものであることを主張し、なんとかそれを証明されようとしている。さまざまな議論が提出されているが、著者自身に気付かれているように、それは成功せず、成功への期待が語られるに過ぎない<sup>2)</sup>。それは著者の誠実さの証明である。しかし、「労働だけが根源的生産要素であるという」「経済本質観だけに依拠して主張する限りではまだイデオロギーに留まる」といいつつも、著者はけっきょくは最後はその経済本質観に訴えている。そうせざるをえない理論の構造に著者は心をよせるべきではなかったか。第3部は「資本主義の構造理論」と副題されているが、資本主義批判の理論構造への反省が必要である。

4. 第2部「動態過程」は、経済分析における著者の考える「貨幣的接近」の実例の提示である。意図はよい。おおくの経済学が「実物的接近」であるのにたいする、著者の批判がそこに表現されている。しかし、残念ながら、結果は難なしとはいえない。

第1の問題は、この部の第1章に「動態過程の制度的基礎」をおき、そこに金本位制度の説明もってきたことである。著者が指摘するように、金本位制が世界制度として機能したのは約百年に過ぎない。それにもかかわらず著者は金本位制の説明にのめり込んでおり、現在の信用貨幣制度とその機能とを説明していない。制度の説明が貨幣の働きを明らかにするかどうか疑問である。

第2は、期間分析における著者の設定である。生産期間のはじめに企業はすべての資金を銀行から借り入れ、それにより前期の生産物を買取ることになっている。このとき企業がどれだけ借り入れられるかによって、生産物の市場清算価格が決まってくる。信用調達ができるかが景気の動向に決定的な影響を及ぼすが、著者はそれを企業と銀行の予想の均衡にゆだねている。生産物の数量が確定したうえで、それらを買取る貨幣が銀行から供給されるとき、市場の清算価格は貨幣数量説的に上下

する。しかし、著者はこの帰結に無頓着であり、価格メカニズムの作用とその限界がこの期間分析によって明らかになると考えている。

第3の問題点として、賃金の後払い・前払いをめぐる混乱した議論が挙げられる。賃金財は資本として用意されるが、それが支払われるのは労働の後であり、そこに商業資本の役割を見だしているが、労働者はツケで生きているのだろうか。

著者は、期間分析のどこかで、貨幣に主役を演じさせたかったのであろう。貨幣的接近の主張が著者をしばって、かえって貨幣の働きをゆがめてしまったのではないだろうか。

5. 本書の終論は第4部「資本主義の転倒性」である。ペルンシュタインを「早すぎた予言者」という著者は、マルクスの「体制移行論は現実的有効性を失った」が、資本主義転倒性論は「体制批判の基本原則」として残っている、と考えている。その要点は周知の物象化論であるが、物象化の指摘は資本主義の批判原理でありうるだろうか。物象化が社会の重要な存立機制であることをわたしも認める。しかし、それは多くの論者のいうごとく否定的にのみ受け取るべきものであるだろうか。かえってそれは資本主義社会を近代的ならしめている重要要素ではないだろうか。物象化の機構が働いているがために、われわれはすべてを人間と人間の関係として処理することから自由になっているのである<sup>3)</sup>。

1) 日本経済新聞社、1983年刊。

2) もっとも成功している主張は「マルクスの基本定理」に基づくものである。それは利潤の存在の必要条件として剰余価値の存在を挙げるものであるが、利潤の存在から剰余価値・搾取の存在がわかったとしても、労働価値から定義される剰余がなぜ特権化されるのか、この定理は説明しない。

3) この書評の骨子は高山満教授主宰の独占研究会(1991年12月14日)で報告された。

[塩沢由典]